

第14次東京労働局労働災害防止計画（2023年度～2027年度） ～トップが発信！ みんなで宣言 一人一人が「安全・安心」～

○計画のねらい

労働災害の防止に当たっては、行政や労働災害防止団体、労働者を雇用する事業者、作業を行う労働者だけではなく、仕事を発注する発注者や仕事によって生み出される製品やサービスを利用する消費者等、すべての関係者が、「労働災害は本来あってはならないものである」との認識を共有し、安全や健康のために要するコストへの理解を醸成し、それぞれの立場に応じた責任ある行動をとる社会を実現していかなければならない。

目指すべき社会の実現に向け、“Safe Work TOKYO”の下、**トップが発信！ みんなで宣言 一人一人が「安全・安心」**をキャッチフレーズとして、すべての関係者が認識を共有して取組を推進することとする。

○目標

※アウトカム指標達成を目指した場合の期待目標に向けて、設定した目標は以下のとおり

- ◎死亡災害
 - ◎死傷災害
- ともに、2022年と比較して、2027年までに5%以上減少させる。

アウトプット指標

（計画の重点事項の取組の成果として、労働者の協力の下、事業場において実施する事項を定めたもの）

○アウトカム指標（期待される結果）

◎労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策及び高齢労働者への労働災害防止対策の推進

転倒災害を2022年と比較して2027年までに減少させる。

転倒による平均休業見込日数を2027年までに40日以下とする。

社会福祉施設における腰痛を2022年と比較して2027年までに減少させる。

60歳代以上の死傷災害を2022年と比較して2027年までに減少させる。

◎業種別の労働災害防止対策の推進

建設業における死亡者数を2022年と比較して2027年までに15%以上減少させる。

陸上貨物運送事業における死傷者数を2022年と比較して2027年までに5%以上減少させる。

製造業における機械によるはさまれ・巻き込まれ死傷者数を2022年と比較して2027年までに5%以上減少させる。

◎労働者の健康確保対策の推進

自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスがあるとする労働者の割合を2027年までに50%未満とする。

◎化学物質等による健康障害防止対策の推進

化学物質の性状に関連の強い死傷災害（有害物等との接触、爆発、火災によるもの）の件数を第13次労働災害防止期間と比較して、2023年から2027年までの5年間で、5%以上減少させる。

熱中症による死亡者数を第13次労働災害防止計画期間と比較して減少させる。

アウトカム指標

（アウトプット指標を実施した結果として、期待される事項、効果検証を行うための指標）

○基本的考え方

◎本社機能が集中する東京発の安全衛生対策の全国への普及拡大

→ 企業本社が主導する全社的な安全衛生対策の推進により、全国の労働災害の減少を実現させていく。

◎都市開発プロジェクト関連工事等における安全衛生対策

→ 安全衛生意識の啓発及び波及効果が期待できる安全衛生教育のツールの作成、発信を図る。

◎「行政が進める安全衛生対策の見える化」の推進

→ “Safe Work TOKYO” のロゴマークを活用して、「行政が進める安全衛生対策の見える化」を広く国民にアピールする。



「創造力」と 「知恵」

“想像力を豊かにし、
常に自己革新をなし柔軟な発想と
バイタリティあふれる
行動力を持ち続ける”
そんな企業を目指しています。



広印印刷株式会社

代表取締役 社長 前川 光

〒171-0033 東京都豊島区高田3-3-16

<https://www.kohken-l-p.co.jp/>

TEL 03-3208-8271(代表)

FAX 03-3208-5133